

## ■研究調査レビュー

書評：「島嶼圏開発のグランドデザイン」編  
『奄美と開発ーポスト奄振事業と新しい島嶼開発』(南方新社, 2004年)  
山本 一哉 (鹿児島大学法文学部)

本書は、2004年1月31日、奄美大島名瀬市で開催された、鹿児島大学全学総合プロジェクト「島嶼圏開発のグランドデザイン」主催の公開シンポジウム「新しい奄美世界の創出」を中心にまとめたものであり、シンポジウム及び研究討論会での報告と質疑応答、また報告者による補足論文で構成されている。

鹿児島大学全学総合プロジェクト「島嶼圏開発のグランドデザイン」は、鹿児島大学法文学部の教官を中心に、様々な分野を専門とする研究者による共同プロジェクトである。シンポジウムでは、プロジェクトメンバーに他大学の研究者、県の奄振担当者や地元住民も加わり、奄振事業、経済の自立化、環境など幅広い分野の報告や質疑討論が行われた。

\*

本書の構成とシンポジウムパネリスト・執筆者は以下の通りである。

#### 第1部 シンポジウムの記録

1. 総合シンポジウム「奄美研究と開発の接点」
2. 研究討論会1「奄美研究の過去・現在・未来」
3. 研究討論会2「島嶼圏開発をめぐる諸問題」

#### 第2部 各論

1. 農民体質と歴史的背景ー大山麟五郎説を考えるー
2. 滞在型ツーリズムと持続可能な経済発展
3. 奄美、沖縄の水産業
4. 赤土・サンゴ礁海浜・水循環
5. 沖縄からの奄美研究

#### 第3部 「島嶼圏開発のグランドデザイン」の

目指すものーポスト奄振事業と新しい島嶼開発

#### [パネリスト・執筆者等]

上田不二夫 (沖縄大学法経学部教授)  
叶 芳和 (拓殖大学国際開発学部教授)  
北村 良介 (鹿児島大学工学部教授)  
坂田 裕輔 (近畿大学経済学部助教授)  
迫田 昌 ((財)かごしま産業支援センター専務理事)  
地頭蘭 隆 (鹿児島大学農学部助教授)  
菅沼 俊彦 (鹿児島大学農学部教授)  
蘭 博明 (環境ネットワーク奄美代表)  
堂前 亮平 (久留米大学文学部教授)  
西 隆一郎 (鹿児島大学工学部助教授)  
平井 一臣 (鹿児島大学法文学部教授)  
前利 潔 (知名町役場勤務)  
皆村 武一 (鹿児島大学法文学部教授)  
山田 誠 (鹿児島大学法文学部教授)

\*

以下、各章の内容を簡単に紹介したい。

まず第1部の「総合シンポジウム」では、「奄美研究と開発の接点」をテーマに、当時鹿児島県企画部長だった迫田昌氏、民間版「奄振」委員会の拓殖大学国際開発学部教授叶芳和氏、環境ネットワーク奄美代表の蘭博明氏の3名をパネリストとした報告とディスカッションが収録されている(テープ起こしたものに若干の加筆修正したもの)。ディスカッションは、過去50年の「奄振」の功罪、「新奄振(改正案)」の中身、これからの奄美振興の方向性、以上3つの問題に集中している。

迫田氏は「新奄振法(改正案)」について、

これまでの「奄振」との違いを中心に説明している。その中で迫田氏は、これまで県が振興開発計画を作ってきたが、今回の改正に伴って、まず市町村が計画案を作り、それを基に県が計画を策定するスキームに変更されることになる、今後は市町村の計画策定能力が重要になってくる、と述べている（14-17頁）。またこれに関連して、市町村における人材育成（役場職員の企画能力・計画策定能力の向上）と住民の意識の重要性を指摘している（17-18頁）。以下は、「新奄振法」の「第2章奄美群島振興開発計画等」（振興開発計画）を抜粋したものである。

#### ＜奄美群島振興開発特別措置法＞

（改正平成16・3・31）

### 第2章 奄美群島振興開発計画等 （振興開発計画）

第3条 鹿児島県は、基本方針に基づき、奄美群島振興開発計画（以下「振興開発計画」という。）を定めなければならない。

（中略）

- 5 鹿児島県は、振興開発計画を定めようとするときは、あらかじめ、奄美群島内の市町村に対し、当該市町村に係る振興開発計画の案を作成し、同県に提出するよう求めなければならない。この場合において、当該求めを受けた市町村は、単独で又は共同してその案を作成し、及び提出することができる。
- 6 鹿児島県は、前項の案の提出を受けたときは、振興開発計画を定めるに当たっては、当該案の内容をできる限り反映させるよう努めるものとする。

叶氏は「奄振」に批判的な立場から、①インフラ整備から、でき上がったインフラを活用した産業振興への転換の必要性（19頁）、②奄美が持つ潜在的に大きなソフトパワー（歴史、文化、亜熱帯という自然環境など）を生かした地域振興の必要性（19-20頁）、③補助金の交付金化の必要性（43頁）などを主張した上で、地元自治体の政策能力不足を補うために、④奄美広域自治体の設置を提案している（44頁）。

藺氏は「奄美予算はインフラ整備だけに使われ、地域の産業者生活に結びつかないうえに、事業費のほとんどは本土に流れている」（23頁、以下同じ。）、「その上近年は、無駄な工事、過剰な事業が多すぎ（る）」と批判した上で、「環境を破壊するだけの『工事のための工事』に、なぜこんなにまでカネを使うのか」と疑問を投げかけている。

＊

研究討論会1では、「奄美研究の過去・現在・未来」を中心テーマとして、皆村氏、堂前氏、前利氏の報告とフロアとのやり取りがまとめられている。まず皆村氏は、市場経済化、グローバル化が進展する中で、急速に進みつつある奄美経済の脆弱化、外部依存の深化の問題を指摘した上で、奄美の「経済的自立化」の必要性を主張している<sup>1</sup>。ただし、皆村氏の言う「経済的自立化」とは、「閉鎖的な自給自足経済」を目指すことではない。皆村氏は「国民経済循環の一環として開放的にダイナミックに存在しながら、なおかつ、それなりに持ちうる地域内循環を可能な限り拡大させ（る）」ことが地域経済の自立のために必要と主張している（74-75頁）。また、これからの奄美の課題とした上で、高齢化社会が進む中での自立化への方策として、「加工産

1 皆村武一『戦後奄美経済社会論—開発と自立のジレンマ』日本経済評論（2003年）（第30回南日本出版文化賞受賞）及び皆村武一「島嶼社会の持続的発展のために」『奄美ニューズレター』、No.9、1-6頁（2004年8月）も参照いただきたい。

業－1.5次産業」の育成を提案している(80頁)。

堂前氏(テーマ:「沖縄からの奄美研究」)は、沖縄国際大学南島文化研究所などが実施した奄美調査の分析を通じて、「共同店」の存在に見る奄美・沖縄の非連続性と、戦前の「寄留商人マチ」の存在に見る共通性について指摘した上で、「沖縄研究にとって奄美研究は不可欠である」(90頁)、と述べている。

前利氏(テーマ:「ひとつの奄美からいくつもの奄美」)は、奄美研究のサーベイと自らの体験をもとに独自の奄美論(「いくつもの奄美論」)を展開している。

\*

研究討論会2では、「島嶼圏開発をめぐる諸問題」を中心テーマとして、北村氏、上田氏、坂田氏の3名が奄美・沖縄に関係する「赤土」、「海の利用と漁業権」、「観光による地域活性化」の問題について報告している。まず北村氏(テーマ:「自然環境と開発ポテンシャル」)は、奄美・沖縄が共通して抱える「赤土問題」<sup>2</sup>、屋久島の土面川流域の水文研究(解析)、サンゴ礁海域の保全・利用・環境問題の3つについて報告している。北村氏によれば、赤土問題の発生要因は、自然的要因(土壌の性質、陸の地形、雨の強さ)と人為的要因(森林土木事業、農業農村整備事業、土木事業、港湾・漁港事業、採石)に分けられ、基本的な対策としては、日常的な側溝のパトロール(適切な管理)が効果的ということである(131頁)。

上田氏は、2001年に制定された「水産基本法」について説明した上で、沖縄における排他的経済水域と米軍基地の関係、沖縄と奄美の漁業などについて報告している。

坂田氏(テーマ:「島嶼地域における地域活性化モデルの検討」)は、屋久島での観光業を

主導とした循環型社会プロジェクト、地域活性化モデルを紹介した上で、奄美への適用(奄美モデル構築)の可能性を報告している。坂田氏は、政策決定が行われる前に、普段から住民が「地域固有の問題点」や自らの「奄美自立プラン」を国に発信していくことが重要である、と指摘している。そして、その時重要になるのが地域ガバナンスの視点であり、「住民が主体となって、行政がこれを支援するモデル」(162頁)を強く意識することが重要である、と述べている。

\*

第2部は5つの論文が各論として報告されている。すべて研究討論会の報告者が執筆した論文であるため、討論会の内容とかなり重複している。

まず前利氏(タイトル:「農民体質と歴史的背景－大山麟五郎説を考える－」)は、沖永良部農業について、近世期における薩摩の経済政策が農民体質に影響を与え、その影響が現在まで続いている(185頁)、と言う大山麟五郎説を農業生産力や溜池に関するデータの分析をもとに検証している。

坂田氏(タイトル:「滞在型ツーリズムと持続可能な経済発展」)は、地域活性化を評価する基準について検討した上で、公共事業が減少していくなかで、地域を持続的に発展させる可能性がある産業として観光業を取り上げる。坂田氏の研究グループは、すでに屋久島「原地区」において、「滞在型ツーリズム」導入に向けた具体的な提言やその実践的な取り組み(観光マップの作成等)を行っている<sup>3</sup>。

上田氏(タイトル:「奄美、沖縄の水産業」)は、奄美、沖縄の水産業振興の問題を「水産基本法」で示された政策目標・対象に即しな

<sup>2</sup> 北村良介・中野裕二郎・深見健一他「奄美群島における風化残積土(赤土等)の土質特性(1)」『奄美ニューズレター』, No.10, 1-5頁(2004年9月)も参照いただきたい。

<sup>3</sup> 坂田裕輔「離島地域の持続可能性向上に向けた産業育成手法－屋久島観光業を題材にした検討－」『奄美ニューズレター』, No.3, 17-22頁(2004年2月)も参照いただきたい。

がら検証している。そして、養殖海面や水産物卸売市場の相互利用など、奄美と沖縄が水産業に関して交流・協力・連携を行うことを提言している（258－265頁）。

北村氏らの研究グループは、南西諸島の「赤土問題・サンゴ礁海浜の問題・水循環」について報告している。研究討論会では、北村氏が研究テーマとする赤土問題の報告が中心であったが、本論文では主に、西氏担当の「サンゴ礁海浜の保全・利用・環境問題」と地頭蘭氏担当の「屋久島の水循環システム」に関する調査研究結果が報告されている。

堂前氏（タイトル：「沖縄からの奄美研究」）は、沖縄の本土復帰後に本格化した、沖縄の研究者による奄美調査・研究について詳細な紹介を行っている。また、奄美大島名瀬の寄留商人街を事例として、近世期の奄美・沖縄における寄留商人街の形成と変容について分析している。

＊

第3部『「島嶼圏開発のグランドデザイン」の目指すもの』では、プロジェクト代表の山田氏が「ポスト奄振事業と新しい島嶼開発」と題して、シンポジウムの総括と新しい島嶼開発の可能性・方向性について述べている。まずシンポジウムの総括として、6人の報告者に2つの課題意識の重なりがあることを指摘している。第1が奄振事業タイプの開発の限界を指摘し、それに代わる開発戦略として内発的発展論を支持している点であり、第2が島嶼の自立を扱う局面の重心が、経済指標（統計データ）から文化の自立や地域的な個性の確立といった指標で計りにくい基準に移行していることを意識している点である（310－311頁）。最後に山田氏は、もともと発展途上国の島嶼を対象として研究された開

発方式をそのまま先進国の一部である奄美・沖縄に適用することの限界を指摘した上で、奄美・沖縄を対象とした新しい開発方式の構築の必要性を主張している（317－318頁）<sup>4</sup>。

＊

最後に簡単な感想を述べて終わりに代えたい。山田氏も総括で述べているように、一見すると対立している各論者の主張の中に、従来型の奄振事業（公共事業（ハード面）中心、画一的な事業、国・県主導、環境破壊）に限界がきており、また、これから地元の人的能力（地元自治体の計画策定能力）と住民の熱意が重要になる、という共通認識を読み取ることができた。地元住民の熱意という点では、本書に収録されているフロア参加者の熱心な質問や意見から、「新しい奄美世界」を自らの手で作ろうという住民の方々の熱い想いを強く感じることができた。私も本プロジェクトメンバーの一人であり、物流の面から奄美経済を分析し、経済的自立について研究している。今後、奄美の皆さんと議論を深めながら、私なりに「新しい奄美世界」の創造に向けて貢献していきたい。

#### 新刊案内

『奄美と開発－ポスト奄振事業と新しい島嶼開発』

鹿児島大学全学総合プロジェクト「島嶼圏開発のグランドデザイン」編、南方新社、2004年12月、322ページ、四六判並製、定価1890円〔本体〕

4 より詳しい山田氏の主張については、山田誠「南西諸島の経済振興策と経済学アプローチ」鹿児島大学大学院人文社会科学部地域政策科学専攻『地域政策科学研究』、創刊号、113－137頁（2004年2月）を参照いただきたい。